

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	（055）973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	（055）973局1212番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	9,301,462	9,548,543	37,578,850
経常利益 (千円)	495,889	427,641	1,882,784
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	294,781	290,204	1,247,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,332	310,504	1,342,877
純資産額 (千円)	4,832,534	6,154,384	5,879,079
総資産額 (千円)	43,005,521	43,208,868	42,535,381
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	18.42	18.13	77.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.9	13.9	13.5

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産が持ち直していることに加え、設備投資は緩やかに増加し、さらに、企業業績は順調に拡大傾向で、景況感も改善が続いております。雇用情勢は良好な状態が維持され、企業の人手不足が強まっている中、賃金は増加基調にあり、個人消費は底堅く推移しております。海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、景気は、緩やかな回復基調が続いております。

輸送業界におきましては、荷動きに回復の兆しが見え、輸送量が増加傾向にありました。しかしながら、慢性的なドライバー不足による人件費や運送委託料の増加に加え、燃料価格も上昇しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「成長する企業へ」を中期計画に定め、目標の達成に向けて、取組んでまいりました。

営業面において、特別積合事業の収益確保を優先に、既存顧客の物量拡大と新規顧客の獲得を実施し、また、貸切輸送事業や倉庫事業などの収益強化も図ってまいりました。輸送量が増加したことなどにより、当社グループの営業収益は2億47百万円の増収となりました。

費用面におきましては、労働需給の逼迫感がさらに強まり、ドライバー不足を起因とした運送委託費の増加が顕著となりました。また、軽油購入単価の上昇により燃料関連費用が増加しております。

今後の取組みといたしましては、収益の確保に向け、リストアップした対象先に運賃値上げの交渉を実施してまいります。また、平成29年7月には3ヶ所目となる、同業他社との施設の共同利用及び配送を新たに開始いたしました。今後も同業他社との共同利用を推進し、収益性の向上を図ってまいります。

これらの取組みにより、持続的成長と収益力強化を確実なものとし、併せて事故防止と輸送品質向上に努め、顧客に信頼され選ばれる企業を目指してまいります。

(営業収益)

当第1四半期連結累計期間における営業収益は95億48百万円（前年同期比2.7%の増加）となりました。主な要因は、当社において、営業収益が90億17百万円(前年同期比2.5%の増加)となったことによりです。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は4億9百万円（前年同期比15.8%の減少）となりました。主な要因は、当社において、営業利益が3億54百万円(前年同期比16.5%の減少)となったことによりです。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間における経常利益は4億27百万円（前年同期比13.8%の減少）となりました。主な要因は、当社において、経常利益が3億70百万円(前年同期比14.7%の減少)となったことによりです。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は2億90百万円（前年同期比1.6%の減少）となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は75億20百万円（前連結会計年度末比9.9%の増加）となり、6億80百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金10億2百万円（前連結会計年度末比67.1%の増加）、受取手形及び売掛金59億15百万円（前連結会計年度末比3.2%の増加）となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は356億87百万円となり、6百万円減少しました。主な内訳は、建物及び構築物92億95百万円（前連結会計年度末比1.5%の減少）、土地190億14百万円（前連結会計年度末比0.7%の増加）となっております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は237億12百万円（前連結会計年度末比3.5%の増加）となり、8億2百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金22億円（前連結会計年度末比0.0%の増加）、短期借入金169億92百万円（前連結会計年度末比2.4%の増加）となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は133億41百万円（前連結会計年度末比2.9%の減少）となり、4億4百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金57億99百万円（前連結会計年度末比5.3%の減少）、退職給付に係る負債44億37百万円（前連結会計年度末比0.1%の減少）となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は61億54百万円（前連結会計年度末比4.7%の増加）となり、2億75百万円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	—	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	16,000	—	800,000	—	40,305

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,993,800	159,938	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	16,000,000	—	—
総株主の議決権	—	159,938	—

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,074	1,002,628
受取手形及び売掛金	5,731,308	※3 5,915,081
貯蔵品	49,115	46,081
その他	478,846	576,594
貸倒引当金	△18,865	△19,484
流動資産合計	6,840,480	7,520,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,433,521	9,295,201
車両運搬具（純額）	48,884	44,289
土地	18,874,897	19,014,700
その他（純額）	3,823,880	3,823,150
有形固定資産合計	32,181,183	32,177,342
無形固定資産	1,421,732	1,411,758
投資その他の資産	※1 2,091,985	※1 2,098,865
固定資産合計	35,694,901	35,687,967
資産合計	42,535,381	43,208,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,200,538	2,200,592
電子記録債務	627,580	643,334
短期借入金	16,597,272	16,992,162
未払法人税等	328,473	229,462
役員賞与引当金	16,000	6,625
厚生年金基金解散損失引当金	6,928	—
その他	3,133,781	3,640,635
流動負債合計	22,910,575	23,712,811
固定負債		
長期借入金	6,126,441	5,799,078
厚生年金基金解散損失引当金	27,297	27,297
退職給付に係る負債	4,444,082	4,437,760
その他	3,147,905	3,077,536
固定負債合計	13,745,726	13,341,671
負債合計	36,656,302	37,054,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	5,090,823	5,345,828
株主資本合計	5,948,571	6,203,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,196	128,921
退職給付に係る調整累計額	△328,353	△314,852
その他の包括利益累計額合計	△204,157	△185,931
非支配株主持分	134,665	136,739
純資産合計	5,879,079	6,154,384
負債純資産合計	42,535,381	43,208,868

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	9,301,462	9,548,543
営業原価	8,632,239	8,947,098
営業総利益	669,223	601,445
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44	641
給料及び手当	43,918	44,233
役員賞与引当金繰入額	△6,589	3,185
退職給付費用	2,834	2,301
その他	142,665	141,560
販売費及び一般管理費合計	182,874	191,922
営業利益	486,349	409,522
営業外収益		
受取利息	55	29
受取配当金	12,940	12,753
受取手数料	6,633	6,224
固定資産売却益	25,758	27,844
助成金収入	1,086	1,983
売電収入	14,625	14,297
その他	6,394	8,915
営業外収益合計	67,494	72,048
営業外費用		
支払利息	48,020	43,641
その他	9,934	10,287
営業外費用合計	57,954	53,928
経常利益	495,889	427,641
特別損失		
固定資産除却損	253	543
減損損失	51,491	—
特別損失合計	51,744	543
税金等調整前四半期純利益	444,145	427,098
法人税、住民税及び事業税	239,330	217,478
法人税等調整額	△93,008	△82,637
法人税等合計	146,321	134,840
四半期純利益	297,823	292,257
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,781	290,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,041	2,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,669	4,745
退職給付に係る調整額	13,178	13,501
その他の包括利益合計	△1,490	18,246
四半期包括利益	296,332	310,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,463	308,430
非支配株主に係る四半期包括利益	2,869	2,074

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	13,264千円	13,137千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	400,365千円	256,934千円

※ 3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当社を除く連結子会社の当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	—	1,287千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	411,241千円	438,064千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,000千円	2.0円	平成28年3月31日	平成28年6月15日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,200千円	2.2円	平成29年3月31日	平成29年6月15日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円42銭	18円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	294,781	290,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	294,781	290,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

近物レックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	努	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。